

平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成 25 年 5 月 10 日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 25 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)

配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 25 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 25 年 3 月期の連結業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	23,650	4.1	3,057	16.8	1,881	21.1
24 年 3 月期	22,707	0.8	2,617	67.5	1,553	44.8

(注) 包括利益 25 年 3 月期 9,640 百万円 (141.0%) 24 年 3 月期 3,999 百万円 (1.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	19 72	18 21	5.0	0.3	12.9
24 年 3 月期	16 28	15 12	5.0	0.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 4 百万円 24 年 3 月期 6 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	1,021,766	41,951	4.0	432 50
24 年 3 月期	983,036	32,836	3.3	332 83

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 41,852 百万円 24 年 3 月期 32,758 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率規制に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	△23,410	29,827	6,306	110,720
24 年 3 月期	114,117	△44,546	△544	97,996

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00	456	30.7	1.5
25 年 3 月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00	456	25.3	1.3
26 年 3 月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		19.6	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 26 年 3 月期の連結業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結 累計期間	11,100	△3.5	2,000	84.8	1,200	97.7	13 14	
通 期	22,500	△4.8	4,100	34.0	2,400	27.5	25 40	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社 除外 ー 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 有
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 25年3月期 91,462,801株 24年3月期 91,462,801株
 ② 期末自己株式数 25年3月期 151,097株 24年3月期 129,842株
 ③ 期中平均株式数 25年3月期 91,324,533株 24年3月期 90,466,144株

（参考）個別業績の概要

1. 25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,539	4.1	2,997	16.5	1,860	23.3
24年3月期	22,607	0.8	2,572	69.3	1,508	42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19 50	18 02
24年3月期	15 79	14 69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,022,188	41,744	4.0	431 32
24年3月期	983,299	32,670	3.3	331 87

（参考）自己資本 25年3月期 41,744百万円 24年3月期 32,670百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	11,000	△3.8	2,000	89.6	1,200	100.0	13 14	
通期	22,300	△5.2	4,100	36.7	2,400	28.9	25 40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00
25年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00
26年3月期 (予想)	— —	— —	— —	35 00	35 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 未適用の会計基準	16
(8) 注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28
決算説明資料	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成24年12月の政権交代以降、アベノミクスへの期待感から株価もリーマンショック以前の水準に回復し、円安傾向などもあり景気回復への期待感が増してきております。国内需要をみると、設備投資は防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想されます。また個人消費は、消費者マインドが改善するもとで底堅さを増しており、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられております。海外経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっております。今後、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済の成長率が次第に高まっていくことなどを背景に、わが国の経済は緩やかな回復経路に復していくと考えられます。

当行の主たる経営基盤であります山口県においても、設備投資や個人消費は持ち直しの動きを続けているほか、住宅投資・輸出も前年を上回りました。しかしながら、公共投資は前年を下回るほか、企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回るなど、全体としては弱めの動きが続いております。県内景気は、当面横這いの動きを続けるとみられており、海外金融経済を巡る不確実性が県内の生産や輸出に及ぼす影響等について、引き続き注意深くみていく必要があります。

こうした中、当行では、新中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間平成24年4月～平成27年3月）をスタートさせ、地域金融機関としての存在感を確固たるものとすると共に、これまで以上に地域のお客さまから頼りにされる銀行を目指していくため、①お客さま中心主義の徹底②地域の活性化③地域のシェアの拡大、以上3つの基本方針を掲げ、「さすが西京」といわれる商品・サービスの提供に努めました。

営業面では、地域金融の円滑化と、日ごろよりご支持いただいております皆さまへの感謝の意を表すべく、以下の多くのキャンペーン商品を発売しました。

個人のお客さま向けには、山口県が推奨する農水産物・加工品が選べる食のカタログギフト「まるごと！山口」を懸賞品とした定期預金や、昨年12月に開港した岩国錦帯橋空港を応援する「岩国錦帯橋空港開港記念定期預金」等の預金商品を販売する他、「豪ドル」・「米ドル」建ての外貨定期預金キャンペーンや教育ローンをはじめとした各種ローン商品の金利引下げキャンペーンを実施いたしました。

また、シルバー層向けサービスの充実を図るために、年金コミュニケーターの増強、「新型年金定期預金」を販売し、地域のシルバー層の皆さまから多くのご支持をいただきました。

法人、個人事業主さま向けには、地域の老舗企業や伝統産業、また、地域ブランドの魅力向上や地域資源を活用した新商品・サービスの開発に取組まれる事業者さまを応援する「地域の魅力応援・発信ファン」を新設した他、当年度に新設しました「法人営業グループ」、「地域連携部」による新規事業所開業やアジア進出のサポートなど、事業者の皆さまの幅広いニーズに積極的にお応えしてまいりました。

また、お客さまの利便性向上の拠点として、資産運用ニーズにお応えする「マネープラザ」を1店舗増設しております。

店舗につきましては、お客さまとの接点を拡大するために、「便利に・快適にご利用いただく」をコンセプトに、県内外5店舗の新築移転、建替を行ってまいりました。

以上の施策を積極的に実施してまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息が7億70百万円増加し、有価証券利息配当金が3億50百万円増加したことを主因に、経常収益は前連結会計年度比9億43百万円（4.15%）増加して236億50百万円となりました。

経常費用は、保証料等の増加により役務取引等費用が1億56百万円増加したことや、貸倒引当金繰入額等の増加によりその他経常費用が2億35百万円増加したことを主因に、前連結会計年度比5億2百万円（2.50%）増加して205億92百万円となりました。

以上により、経常利益は、前連結会計年度比4億40百万円（16.82%）増加して30億57百万円となりました。当期純利益は、3億28百万円（21.12%）増加して18億81百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の増加に伴いリスクアセットは増加したものの、自己資本の増強に努め、前期比1.11ポイント増加し、10.59%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、前述のキャンペーン商品等が大変ご好評をいただき、当連結会計年度中207億円（2.23%）増加し、当連結会計年度末残高は9,468億円となりました。

貸出金は、新規融資事業所開拓の専担部署として「法人営業グループ」、「キャラバン隊」を新設した他、引き続き、住宅ローン、消費者ローンを中心とした中小企業等向け融資が前連結会計年度に引き続き好調に推移した結果、当連結会計年度中497億円（8.07%）増加し、当連結会計年度末残高は6,652億円となりました。

有価証券については、金利リスク等を考慮し、当連結会計年度中205億円（8.91%）減少させた結果、当連結会計年度末残高は2,094億円となりました。

以上を主因に、総資産は当連結会計年度中387億円（3.93%）増加し、期末残高は1兆217億円と、初めて1兆円を超過しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、貸出金の純増等により234億10百万円の使用（前連結会計年度は1,141億17百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて298億27百万円の獲得（前連結会計年度は445億46百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて63億6百万円の獲得（前連結会計年度は5億44百万円の使用）となり、当連結会計年度における資金残高は、1,107億20百万円（前連結会計年度は979億96百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、234億10百万円（前連結会計年度は1,141億17百万円の獲得）となりました。この主な要因は、預金が207億39百万円増加したものの、貸出金の純増等により456億35百万円の資金を使用したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、298億27百万円（前連結会計年度は445億46百万円の使用）となりました。この主な要因は、有価証券の取得による支出を647億72百万円に抑えた一方で有価証券の売却による収入が909億94百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は63億6百万円（前連結会計年度は5億44百万円の使用）となりました。この主な要因は、劣後特約付社債の発行による収入60億40百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期につきましては、1株につき5円00銭の期末配当を行う予定であります。なお、平成26年3月期につきましても同水準の配当を確保する計画としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当行ホームページ）

http://www.saikyobank.co.jp/corporate/acc_report/h21-3.htm

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年4月よりスタートした新中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（計画期間：平成24年4月～平成27年3月）において、早期に「預金量1兆円」を実現するとともに、地域金融機関としての存在感を確固たるものとし、さらに地域から頼りにされる金融機関を目指します。

そのために、以下の3つの基本方針を実践することが、当行が真に地域のために、すべてのお客さまのためにお役に立たせていただくことにつながることを十分認識し、以下に掲げる各施策に役職員全員一丸となり取り組んでまいります。

① 新中期経営計画の概要

(i) 3つの基本方針

1. お客さま中心主義*（Customer Centric）を徹底します。

* 銀行の戦略、意思決定等すべての起点をお客さまにおきます。

2. 地域の活性化に貢献します。

3. より多くのお客さまから選ばれ、地域のシェアを高めます。

(ii) 新「3つの挑戦」

前中期経営計画に引き続き、新しい「3つの挑戦」を掲げました。

1. 預金量「1兆円以上」への挑戦

2. 預金のお客さま純増「3万先以上」への挑戦

3. 新規融資事業所開拓「3千先以上」への挑戦

(iii) 数値目標

コア業務純益	55億円以上
自己資本比率	9.5%以上

② 新中期経営計画での具体的な取組み

(i) 預金量1兆円に向けた基盤拡大

シルバー層向けサービスの充実や、地元の新規開業支援など、お客さまのニーズにあった新しい商品・サービスの提供や、お客さまとの接点を拡大するために、利便性を重視した店舗のリニューアル・移転、インターネット支店の商品・サービスの充実に積極的に取り組みます。

(ii) 地域活性化支援

地域連携部を新設し、地公体や商工会議所との連携による地域経済活性化プロジェクトへの積極的な参画や、地元大学等での金融講座の開催、お客さまの交流支援や次世代経営者の支援、バドミントンチームによる地域のスポーツ振興、アジアデスクを活用した地元企業のビジネスチャンス拡大支援に取り組めます。

(iii) 経営インフラの強化

お客さまへ安定したサービスを提供し続けるために、オペレーションセンターの新設により分散した本部集中部門を集約することや、営業要員捻出を目的とした営業店事務の本部集中の更なる推進、基幹系システムの更改を行なうとともに、西京銀行グループ企業が一体となってお客さまに対する最適なサービスの提供に取り組めます。

(iv) 財務基盤の強化

バーゼルⅢ、IFRSを見据え、新たな株主開拓のための株主優待制度の導入や、収益力強化による利益の積上げに取り組めます。

(v) さらなる経営品質の向上

すべてのお客さまと地域のためにお役に立ち続けるために、全行員が金融のプロとして商品・サービス知識を向上するためのCS活動の推進や、お客さま目線による商品・サービス、業務、帳票等の見直し、若手行員の育成やリスク管理・内部監査の高度化に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当行は、前中期経営計画の勢いを活かし、更に地域金融機関としての存在感を確固たるものとし、地域から頼りにされる金融機関を目指して努力した結果、預金・貸出金共に、目標を大きく超えて達成することができました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、お取引いただいているすべての皆さまのご支援の賜物であると深く感謝しております。

早期に預金量1兆円を実現し、これまで以上に経営の健全性と安全性を確保するため、貸出金や有価証券のポートフォリオの見直しにより収益の拡大を図っており、今後も収益、リスク、自己資本を統合的に管理し適切に運営してまいります。

当行は、平成18年5月に中国財務局長より法令遵守態勢及び経営管理態勢の確立・強化に関する業務改善命令を受け、現在まで内部管理態勢の強化を図ってきております。また、平成22年6月に連結子会社きらら債権回収㈱が法務省より受理した業務改善命令は、改善計画に基づき内部統制と法令遵守態勢の充実・強化に努めてきた結果、平成24年6月8日をもって解除されております。

当行は、営業店、本部、グループ会社の役職員が一丸となって、中期経営計画で掲げる3つの基本方針を実践し、これからも地域の皆さまのお役に立ち続け、そして、皆さまから選ばれる銀行を目指して、引き続き努力してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,294	118,967
買入金銭債権	12,484	7,864
商品有価証券	17	18
有価証券	229,953	209,446
貸出金	615,513	665,223
外国為替	170	272
その他資産	8,403	7,702
有形固定資産	11,357	11,902
建物	3,105	3,874
土地	7,205	7,101
リース資産	153	126
建設仮勘定	234	78
その他の有形固定資産	659	721
無形固定資産	1,131	1,587
ソフトウェア	951	987
その他の無形固定資産	180	599
繰延税金資産	5,026	1,093
支払承諾見返	1,860	1,816
貸倒引当金	△4,178	△4,129
資産の部合計	983,036	1,021,766
負債の部		
預金	926,078	946,817
譲渡性預金	—	90
借入金	6,022	8,195
外国為替	—	34
社債	5,000	11,100
その他負債	7,406	7,825
退職給付引当金	2,290	2,338
役員退職慰労引当金	108	158
睡眠預金払戻損失引当金	102	130
偶発損失引当金	91	90
再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,216
支払承諾	1,860	1,816
負債の部合計	950,199	979,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	7,628	9,012
自己株式	△41	△48
株主資本合計	30,577	31,955
その他有価証券評価差額金	683	8,393
繰延ヘッジ損益	△119	△73
土地再評価差額金	1,618	1,578
その他の包括利益累計額合計	2,181	9,897
少数株主持分	78	98
純資産の部合計	32,836	41,951
負債及び純資産の部合計	983,036	1,021,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	22,707	23,650
資金運用収益	17,704	18,750
貸出金利息	15,213	15,984
有価証券利息配当金	2,221	2,572
コールローン利息及び買入手形利息	45	81
預け金利息	7	16
その他の受入利息	216	95
役務取引等収益	2,883	2,690
その他業務収益	1,809	1,451
その他経常収益	309	757
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	308	757
経常費用	20,090	20,592
資金調達費用	2,351	2,445
預金利息	2,078	2,125
譲渡性預金利息	1	0
借用金利息	34	33
社債利息	144	225
その他の支払利息	92	61
役務取引等費用	3,280	3,437
その他業務費用	1,207	1,261
営業経費	10,808	10,771
その他経常費用	2,441	2,677
貸倒引当金繰入額	24	682
その他の経常費用	2,417	1,994
経常利益	2,617	3,057
特別利益	31	0
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	29	—
特別損失	558	95
固定資産処分損	53	72
減損損失	505	15
持分変動損失	—	7
税金等調整前当期純利益	2,089	2,963
法人税、住民税及び事業税	71	1,079
法人税等調整額	463	△0
法人税等合計	534	1,078
少数株主損益調整前当期純利益	1,555	1,884
少数株主利益	2	3
当期純利益	1,553	1,881

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,555	1,884
その他の包括利益	2,444	7,756
その他有価証券評価差額金	2,465	7,709
繰延ヘッジ損益	△208	46
土地再評価差額金	187	—
包括利益	3,999	9,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,997	9,637
少数株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
当期首残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
当期首残高	6,464	7,628
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
当期純利益	1,553	1,881
土地再評価差額金の取崩	151	40
当期変動額合計	1,164	1,384
当期末残高	7,628	9,012
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△6
当期変動額合計	△3	△6
当期末残高	△41	△48
株主資本合計		
当期首残高	29,416	30,577
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
当期純利益	1,553	1,881
自己株式の取得	△3	△6
土地再評価差額金の取崩	151	40
当期変動額合計	1,160	1,377
当期末残高	30,577	31,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,782	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,465	7,709
当期変動額合計	2,465	7,709
当期末残高	683	8,393
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	46
当期変動額合計	△208	46
当期末残高	△119	△73
土地再評価差額金		
当期首残高	1,582	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△40
当期変動額合計	35	△40
当期末残高	1,618	1,578
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	2,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,292	7,716
当期変動額合計	2,292	7,716
当期末残高	2,181	9,897
少数株主持分		
当期首残高	75	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	20
当期変動額合計	2	20
当期末残高	78	98
純資産合計		
当期首残高	29,381	32,836
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
当期純利益	1,553	1,881
自己株式の取得	△3	△6
土地再評価差額金の取崩	151	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,294	7,736
当期変動額合計	3,455	9,114
当期末残高	32,836	41,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,089		2,963
減価償却費		858		838
減損損失		505		15
負ののれん発生益		△29		—
貸倒引当金の増減(△)		△2,504		△48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△4		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		15		47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△8		50
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		44		27
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		37		△1
持分法による投資損益(△は益)		△6		△4
資金運用収益		△17,704		△18,750
資金調達費用		2,351		2,445
有価証券関係損益(△)		1,480		791
為替差損益(△は益)		△20		△37
固定資産処分損益(△は益)		52		71
貸出金の純増(△)減		△27,932		△45,635
預金の純増減(△)		134,153		20,739
譲渡性預金の純増減(△)		—		90
借入金の純増減(△)		1,581		1,373
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△1,019		△4,949
コールローン等の純増(△)減		3,121		90
外国為替(資産)の純増(△)減		201		△278
外国為替(負債)の純増減(△)		△9		34
資金運用による収入		18,547		19,384
資金調達による支出		△2,106		△2,427
その他		428		△82
小計		114,123		△23,251
法人税等の支払額		△80		△175
法人税等の還付額		74		16
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,117		△23,410
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△199,579		△64,772
有価証券の売却による収入		147,527		90,994
有価証券の償還による収入		8,910		5,510
有形固定資産の取得による支出		△1,169		△1,189
無形固定資産の取得による支出		△460		△838
有形固定資産の売却による収入		265		123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△40		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,546		29,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	800
劣後特約付社債の発行による収入	—	6,040
配当金の支払額	△540	△536
自己株式の取得による支出	△3	△6
子会社の自己株式の処分による収入	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	6,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,026	12,724
現金及び現金同等物の期首残高	28,970	97,996
現金及び現金同等物の期末残高	97,996	110,720

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

㈱エス・ケイ・ベンチャーズ

きらら債権回収㈱

㈱西京システムサービス

投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド

投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンドは、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合西京サポート式号

投資事業有限責任組合西京サポート参号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

西京カード㈱

(2) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合西京サポート式号

投資事業有限責任組合西京サポート参号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

12月末日 1社

(2) 12月末日を決算日とする子会社については、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,035百万円（前連結会計年度末は11,217百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。

(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(ハ) その他

一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①について、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(8) 注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,214	4,007	2,883	602	22,707

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,985	4,539	2,690	435	23,650

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	332.83	432.50
1株当たり当期純利益金額	円	16.28	19.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	15.12	18.21

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	32,836	41,951
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,437	2,458
うち第一種優先株式払込金額	百万円	2,280	2,280
うち第一種優先株式配当額	百万円	79	79
うち少数株主持分	百万円	78	98
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,399	39,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	91,332	91,311

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,553	1,881
普通株主に帰属しない金額	百万円	79	79
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	79	79
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,473	1,801
普通株式の期中平均株式数	千株	90,466	91,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	12,232	11,937
うち優先株式数	千株	12,232	11,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の個数 435個)	新株予約権1種類(新株予約権の個数 418個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,293	118,967
現金	8,892	11,688
預け金	92,400	107,278
買入金銭債権	12,469	7,850
商品有価証券	17	18
商品国債	17	18
有価証券	230,279	209,902
国債	139,160	97,688
地方債	10,994	25,197
社債	24,700	32,635
株式	11,070	15,740
その他の証券	44,354	38,640
貸出金	615,513	665,223
割引手形	4,970	4,777
手形貸付	35,607	38,157
証書貸付	536,420	580,828
当座貸越	38,515	41,459
外国為替	170	272
外国他店預け	139	272
取立外国為替	31	—
その他資産	8,382	7,689
前払費用	2,881	2,854
未収収益	1,496	1,452
金融派生商品	24	79
その他の資産	3,979	3,302
有形固定資産	11,356	11,892
建物	3,104	3,874
土地	7,205	7,101
リース資産	153	126
建設仮勘定	234	78
その他の有形固定資産	658	711
無形固定資産	1,126	1,590
ソフトウェア	946	991
その他の無形固定資産	180	599
繰延税金資産	5,006	1,082
支払承諾見返	1,860	1,816
貸倒引当金	△4,178	△4,118
資産の部合計	983,299	1,022,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	926,578	947,510
当座預金	17,509	20,931
普通預金	255,330	305,583
貯蓄預金	32,303	21,811
通知預金	23,491	7,437
定期預金	590,556	585,416
定期積金	3,863	3,154
その他の預金	3,523	3,176
譲渡性預金	—	90
借入金	6,022	8,195
借入金	6,022	8,195
外国為替	—	34
未払外国為替	—	34
社債	5,000	11,100
その他負債	7,340	7,767
未払法人税等	79	982
未払費用	3,271	3,305
前受収益	382	363
給付補てん備金	4	3
金融派生商品	492	156
リース債務	153	126
資産除去債務	85	87
その他の負債	2,870	2,741
退職給付引当金	2,285	2,332
役員退職慰労引当金	108	158
睡眠預金払戻損失引当金	102	130
偶発損失引当金	91	90
再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,216
支払承諾	1,860	1,816
負債の部合計	950,628	980,443
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	7,540	8,904
利益準備金	333	441
その他利益剰余金	7,206	8,463
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	4,373	5,630
自己株式	△41	△48
株主資本合計	30,489	31,846
その他有価証券評価差額金	682	8,393
繰延ヘッジ損益	△119	△73
土地再評価差額金	1,618	1,578
評価・換算差額等合計	2,181	9,897
純資産の部合計	32,670	41,744
負債及び純資産の部合計	983,299	1,022,188

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	22,607	23,539
資金運用収益	17,669	18,722
貸出金利息	15,213	15,984
有価証券利息配当金	2,224	2,574
コールローン利息	45	81
預け金利息	7	16
金利スワップ受入利息	107	50
その他の受入利息	71	14
役務取引等収益	2,849	2,662
受入為替手数料	436	430
その他の役務収益	2,413	2,232
その他業務収益	1,809	1,451
外国為替売買益	20	37
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,646	1,413
その他の業務収益	142	0
その他経常収益	278	703
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	138	553
その他の経常収益	138	148
経常費用	20,034	20,542
資金調達費用	2,351	2,446
預金利息	2,079	2,126
譲渡性預金利息	1	0
借入金利息	34	33
社債利息	144	225
金利スワップ支払利息	86	60
その他の支払利息	5	0
役務取引等費用	3,279	3,435
支払為替手数料	1	1
その他の役務費用	3,278	3,433
その他業務費用	1,207	1,261
国債等債券売却損	369	374
国債等債券償還損	690	563
国債等債券償却	—	117
その他の業務費用	147	205
営業経費	10,770	10,772
その他経常費用	2,425	2,626
貸倒引当金繰入額	25	671
株式等売却損	1,353	662
株式等償却	851	1,041
その他の経常費用	194	251
経常利益	2,572	2,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	10	0
固定資産処分益	1	0
抱合せ株式消滅差益	8	—
特別損失	558	87
固定資産処分損	53	72
減損損失	505	15
税引前当期純利益	2,024	2,910
法人税、住民税及び事業税	61	1,060
法人税等調整額	453	△10
法人税等合計	515	1,049
当期純利益	1,508	1,860

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,264	4,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,264	4,264
その他資本剰余金		
当期首残高	6,036	6,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,036	6,036
資本剰余金合計		
当期首残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225	333
当期変動額		
利益準備金の積立	108	107
当期変動額合計	108	107
当期末残高	333	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,832	2,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,832	2,832
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,362	4,373
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
利益準備金の積立	△108	△107
当期純利益	1,508	1,860
土地再評価差額金の取崩	151	40
当期変動額合計	1,011	1,257
当期末残高	4,373	5,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,420	7,540
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
当期純利益	1,508	1,860
土地再評価差額金の取崩	151	40
当期変動額合計	1,119	1,364
当期末残高	7,540	8,904
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△6
当期変動額合計	△3	△6
当期末残高	△41	△48
株主資本合計		
当期首残高	29,372	30,489
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
当期純利益	1,508	1,860
自己株式の取得	△3	△6
土地再評価差額金の取崩	151	40
当期変動額合計	1,116	1,357
当期末残高	30,489	31,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,782	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,465	7,710
当期変動額合計	2,465	7,710
当期末残高	682	8,393
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	46
当期変動額合計	△208	46
当期末残高	△119	△73
土地再評価差額金		
当期首残高	1,582	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△40
当期変動額合計	35	△40
当期末残高	1,618	1,578
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△110	2,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,292	7,716
当期変動額合計	2,292	7,716
当期末残高	2,181	9,897
純資産合計		
当期首残高	29,262	32,670
当期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
当期純利益	1,508	1,860
自己株式の取得	△3	△6
土地再評価差額金の取崩	151	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,292	7,716
当期変動額合計	3,408	9,074
当期末残高	32,670	41,744

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

常務取締役(代表取締役) 杉野 光信(すぎの みつのぶ) (現 常務取締役)

・退任予定代表取締役

会長 阿武 一治(あんの かずはる) (現 代表取締役会長)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 奈村 幸一郎(なむら こういちろう) (現 執行役員審査部長)

取締役 山岡 靖幸(やまおか やすゆき) (現 執行役員人事部長兼総務部長)

・退任予定取締役

松森 洋隆(まつもり ひろたか) (現 取締役)

③就任予定日

平成25年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。